

平成24年度

# 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

平成25年6月

一般財団法人 国際情報化協力センター

# 目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	1
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	2
3. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	5
4. アジアにおける情報化に関する普及啓蒙及び情報化基盤整備に関する支援協力	6
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	7
6. その他の事業	7
II 財団の内部管理	8
1. 理事会	8
2. 評議員会	9
3. 評議員選定委員会	10
4. 運営委員会	10
5. 賛助会員	10
6. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	10
7. 一般的業務	11
III 事業の説明	15
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	15
(1) アジア IT 要人招へい	15
① 多国間協力招へい	15
② 二国間協力招へい	17
2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力	19
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	19
① 「プローブ情報等のリアルタイムデータ活用によって交通渋滞の緩和に 貢献できるシステムの構築に関する技術協力事業」に係る支援協力	19
② ベトナム社会保障近代化プロジェクト参画のための案件発掘・現地調査	20
③ 「ベトナム・ダナン市向け詳細地図整備と GIS 活用支援プロジェクト」に係る支援協力	20
④ 工業団地向け環境モニタリング及び環境情報 マネジメントシステムに係る支援協力	21
⑤ 電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギー マネジメント制御システムの案件発掘・現地調査	21

⑥ベトナム土地登記情報管理システムに係る案件発掘・現地調査	22
⑦ASEAN 東西経済回廊を中心とした物流・交通・遠隔医療システムに 必要な通信ネットワーク等の現状及びニーズ調査	22
3. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供	24
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	24
(2) アジア情報化レポートの発行	24
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	24
(4) 各種セミナーの開催	25
4. アジアにおける情報化に関する普及啓蒙及び情報化基盤整備に関する支援協力	26
(1) 海外セミナーの実施	26
(2) 我が国関連企業の ASEAN における事業展開と IT 人材育成課題に関する基礎調査	27
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	29
(1) 電子商取引 (EC) 市場現地調査 (7 カ国)	29
(2) マレーシアにおける IT ビジネス環境調査	29
6. その他の事業	30
(1) JICA プロジェクトへの支援協力	30
(2) アジアグリーン IT フォーラムへの講師派遣	30
(3) 海外からの来訪者に対する協力	30
IV 付録	32
1. 海外来訪者一覧	32
2. 名簿	36
3. 委員会等の開催状況	41
4. 報告書一覧	45

# I. 事業の概要

## 1. アジアにおける IT 協力対話の推進

### (1) アジア IT 要人招へい

#### ① 多国間協力招へい

平成 24 年 10 月 16 日から 20 日にかけて、アジア 6 カ国(インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム)より、IT 関連の政府要人を招へいし、10 月 18 日に「経済社会インフラを支える IT 利活用会議」(参加者 70 名)を開催した。招へい者は、この期間に企業訪問((株)日立製作所、富士通(株)、(株)NTT データ、日本電気(株))を視察し、日本の IT 最新事情を把握する機会を得ることができた。

#### ② 二国間協力招へい

特定国、特定分野を対象とした具体的な協力を推進すべく、賛助会員企業の協力を得て二国間協力の要人招へいを 2 件実施した。

平成 25 年 3 月 12 日から 15 日にかけて、ベトナムの Vietnam Social Security (VSS、ベトナム社会保険機構)より協力要請を受け、ベトナムにおける社会保障近代化プロジェクトへの協力の一環として、VSS 副長官ほか幹部、専門家 3 名を招へいした。

平成 25 年 3 月 25 日から 30 日にかけて、ラオスの Ministry of Post and Telecommunications (MPT、郵便通信省)より協力要請を受け、ラオスにおける健康医療環境改善に向けた ICT 利活用への協力の一環として、MPT 電子政府センター長を招へいした。

## 2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

### (1) 社会・公共情報システムのアジア展開

アジア各国等の情報化推進に協力するため、我が国の優れた電子政府等社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術を広くアジア各国等に展開すべく、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係者等との情報交換等を通じて、当該国における具体的なニーズの把握及び IT 利活用の支援協力、ソリューションビジネスの可能性を調査した。

今年度は、アジア各国等で IT 利活用のニーズが高い 9 分野「電子政府、環境、エネルギー、医療、交通・地理・流通、教育、防災、産業（農業、工業など）、社会情報基盤」について協力案件の提案を募集し、他機関の事業スキームも活用しつつ以下の 7 件を実施した。

#### ①「プローブ情報等のリアルタイムデータ活用によって交通渋滞の緩和に貢献できるシステムの構築に関する技術協力事業」に係る支援協力

ベトナム向け「プローブ情報等のリアルタイムデータ活用によって交通渋滞の緩和に貢献できるシステムの構築に関する技術協力事業」は、賛助会員企業である（株）日立製作所が経済産業省から平成 23 年度より継続して平成 24 年度の貿易投資円滑化支援事業として受託し、本事業の一部を当財団が分担し支援協力するものである。

今後はハノイ市における道路インフラ整備計画の有効な手段として、従来技術に比べ高品質・低コストのプローブ技術を活用した交通管制システムの提案を行う予定である。

当財団は、当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用し、関係機関との連絡調整等環境整備をはじめ本プロジェクトを推進する上で必要となるベトナムの国家 IT 政策や戦略、情報化動向、情報化関連機関等の基礎情報に関する調査支援協力（（株）日立製作所 再委託）を行った。

#### ②ベトナム社会保障近代化プロジェクト参画のための案件発掘・現地調査

平成23年度に引き続き、賛助会員企業である（株）NTTデータと協力し、「ベトナム社会主義共和国における社会保障近代化プロジェクト（SSAMP）参画のための案件発掘・現地調査」を実施した。本件は、日本における社会保障制度・システム構築の経験・実績・ノウハウを訴求することにより、当該プロジェクトにおいても制度構築からシステム開発に日本モデルを適用することを目指したものである。

平成 24 年度は、経済産業省のインフラ・システム獲得支援技術協力事業（平成 23 年度補正予算：（財）海外産業人材育成協会（HIDA）より受託）の専門家派遣スキームを活用し、経済産業省の支援協力のもと本プロジェクトの前進を図った。本件の進捗に対応して、当財団としても当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用して関係機関との連絡調整をはじめ、本件に係るベトナム側の要人 4 名を招へいし日本における社会保障制度・シス

テムの視察及び政府関係機関への訪問と意見交換等環境整備を図った。

③「ベトナム・ダナン市向け詳細地図整備と GIS 活用支援プロジェクト」に係る支援協力  
「ダナン市向け詳細地図整備と GIS 活用支援プロジェクト」は、賛助会員企業である(株)日立ソリューションズが、ベトナムにおける社会インフラ整備に地理情報システム (GIS) の利活用を推進すべく経済産業省の「インフラ・システム獲得支援技術協力事業 (平成 23 年度補正予算：(財) 海外産業人材育成協会 (HIDA) より受託) として受託し、当財団は本プロジェクト推進を支援協力するものである。当財団は、本件の進捗に対応して当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用して経済産業省、現地日本大使館及び関係機関との連絡調整等の支援協力を行った。

④工業団地向け環境モニタリング及び環境情報マネジメントシステムに係る支援協力

本事業は、(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の研究協力事業「環境技術等総合研究協力」の助成案件として、賛助会員企業である富士通 (株) が平成 23 年度から平成 24 年度の 2 年事業として提案し「タイにおける VOC (揮発性有機化合物) モニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力」事業として採択されたものであり、本年度は 2 年目である。

当財団は、タイ側の当事者であるタイ国科学技術開発庁 (NSTDA) とは、IT の標準化、OSS の普及等において永年協力関係にあることから、本件の進捗に対応して当財団としても環境問題への IT 利活用の推進という観点から支援協力することとしている。

今後本件は工業化が進むアジア各国、中東への横展開が期待される。

⑤電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システムの案件発掘・現地調査

本件は、平成 23 年度、賛助会員企業である日本電気 (株) が (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より受注した「ベトナム社会主義共和国におけるデータセンター等サーバーの更新・統合等による CO2 削減プロジェクトの案件発掘調査」の事後フォロー案件である。

平成 24 年度は、当財団よりベトナム大使館経由でベトナム科学技術省 (MOST) 傘下の国家技術センター (NACENTECH) にアプローチすることで、ベトナムでの新たなビジネススキームの構築に向け大きく前進した。NACENTECH は、日本電気(株)との協業に積極的であり、具体的なパイロットプロジェクトの選定及び実施計画を検討中である。

⑥ベトナム土地登記情報管理システムに係る案件発掘・現地調査

賛助会員企業である富士通 (株) と協力し、「ベトナム社会主義共和国における土地登記情報管理システム構築」のための現地調査を実施した。

本件は、日本からの法整備支援と併せて、法務省等で運用されている土地登記情報管理システム構築の開発から運用に亘る日本モデルを適用することにより、同国における不動産登記、担保取引等の問題解決を目指したものである。

当財団よりベトナム情報通信省（MIC）を通じて、所管のベトナム天然資源環境省（MONRE）へアプローチすることにより、今後の実施計画策定等継続的な協力関係に合意すると共にベトナム政府・関係機関の要人との人脈構築が図られた。

⑦ASEAN東西経済回廊を中心とした物流・交通・遠隔医療システムに必要な通信ネットワーク等の現状及びニーズ調査

賛助会員企業である富士通（株）と協力し、東南アジア諸国連合（ASEAN）統合に向けて、Greater Mekong Sub-region（GMS、メコン経済圏）における域内経済交流の実態、及び医療、物流等の分野における現地の現状やIT利活用に係るニーズ、特に本地域の東西経済回廊沿いのベトナム、カンボジアにつき通信ネットワークやIT利活用の状況を調査した。このため、当財団の人的・組織的ネットワークを活用して、ベトナム、カンボジアの政府関係機関等でヒアリングを実施し人脈構築を図った。今後、本調査結果を基に、同地域向け社会公共システムのアジア展開の具体化を検討する。

### 3. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供

#### (1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域の政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、政府関係機関、賛助会員をはじめ国内の関係者等に向けて広く情報提供を行った。具体的には、メールマガジン「アジア各国 IT 関連ニュース」として月 1 回配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。また、CICC 研修修了生及び各国要人等とのネットワークをより緊密にするため、英文メールマガジン「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回のペースで発信した。

#### (2) アジア情報化レポートの発行

アジア各国の情報化に関する最新動向を調査し、国別 4 ヶ国（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及びアジア総括版の計 5 種類からなる「アジア情報化レポート 2012」を発行した。

#### (3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジア IT ポータルサイト〈当財団ホームページ〉を通じて、アジアの IT に関する情報や当財団が受託した調査結果等の情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」や「アジア情報化レポート」の概要、各種セミナーの資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。

#### (4) 各種セミナーの開催

「ミャンマー最新 IT 事情報告会」及び「CICC アジア情報化動向報告会（タイ、ベトナム、インド、インドネシア、各国 IT 動向比較）」の計 2 回のセミナーを開催した。



#### 4. アジアにおける情報化に関する普及啓蒙及び情報化基盤整備に関する支援協力

##### (1) 海外セミナーの実施

平成 24 年 12 月 7 日、ミャンマー（ネピドー）において「ICT for Development」をテーマとする海外セミナーを CICC と永年緊密な関係にあるミャンマーコンピュータ連盟（MCF）との共同開催により実施した。セミナーでは、ミャンマー通信情報技術省副大臣より開会の挨拶を頂き、先ずミャンマー側から ICT 開発の現況が報告され、続いて日本側から、当財団賛助会員企業よりミャンマー政府の意向を踏まえた ICT インフラ開発、電子政府の開発事例等につき講演が行われた。セミナーには、ミャンマーの通信情報技術省、科学技術省各大臣、及び通信情報技術省 2 副大臣をはじめ、政府 20 省庁他から総勢 100 名を越す参加者があり活発な意見交換が行われた。

##### (2) 我が国関連企業の ASEAN における事業展開と IT 人材育成課題に関する基礎調査

本調査は ASEAN における日本企業の事業展開に伴う IT 人材への要求とその課題に関する基礎調査として経済産業省において公募され、当財団からの提案が採用されたものである。

具体的には、IT 人材育成課題について我が国企業及び ASEAN 政府関係者等へのヒアリング、アンケート等により現地調査及び基礎調査を行ったほか、有識者による委員会で ASEAN での IT 人材育成に対する我が国の対応の基本的あり方等を検討した。

（経済産業省委託）

## 5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

### (1) 電子商取引 (EC) 市場現地調査 (7 ヶ国)

取引の国際化が進展している中、内外で EC を利用してビジネス拡大を図る動きが顕著となっていることから、賛助会員企業の花王 (株) からの委託を受け、同社事業の海外展開に資する電子商取引 (EC) の市場調査 (7 ヶ国) を実施した。(花王 (株) 委託)

### (2) マレーシアにおける IT ビジネス環境調査

賛助会員企業である (株) 日本ソフトウェアクリエイティブ (NSC) からの委託を受け、同社がアジアでビジネス展開、拠点展開を図る上で必要となるマレーシアの IT ビジネス環境 (政治・経済・社会等一般情勢、IT 市場、IT 人材及び労働市場、現地企業等) について現地調査を実施した。((株) 日本ソフトウェアクリエイティブ (NSC) 委託)

## 6. その他の事業

### (1) JICA プロジェクトへの支援協力

(独) 国際協力機構 (JICA) が実施する IT 分野の技術協力プロジェクト (バングラデシュ) に対し、1 名 (当財団嘱託) の長期専門家を派遣した。

### (2) アジアグリーン IT フォーラムへの講師派遣

経済産業省、グリーン IT 推進協議会からの協力依頼により、平成 24 年 10 月 25 日に韓国 (ソウル) にて開催された「第 4 回アジアグリーン IT フォーラム」へ講師 (当財団職員) 派遣を行った。

### (3) 海外からの来訪者に対する協力

アジア 7 ヶ国から 19 名の来訪者があり、情報化の現状等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

## Ⅱ. 財団の内部管理

### 1. 理事会

本年度は次のとおり2回開催した。

#### (1) 第68回(定例)理事会

日時：平成24年6月27日(水)15:00~16:30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成23年度事業報告書(案)について

第2号議案 平成23年度収支決算書(案)について

第3号議案 新法人における最初の評議員の選任方法一部修正(案)について

第4号議案 評議員選定委員会の委員の選任(案)について

第5号議案 公益目的支出計画(案)について

第6号議案 新法人への移行認可申請について

第7号議案 新法人移行に伴う関係諸規程の改定(案)について

報告事項

①理事の交替について

#### (2) 第69回(定例)理事会

日時：平成25年3月26日(火)10:00~11:30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成25年度事業計画書(案)について

第2号議案 平成25年度収支予算書(案)について

第3号議案 一般財団法人への移行日について

第4号議案 規程の改定(案)について

第5号議案 顧問の推薦及び事務局長の選出(案)について

報告事項

①新法人における理事の選任について

②一般財団法人への移行手続きの経過報告について

③新法人における最初の評議員の選出について

④平成24年度資産運用状況について

- ⑤賛助会員の入退会について
- ⑥平成 24 年度受託事業（追加分）について
- ⑦CICC 活動報告について

## 2. 評議員会

本年度は次のとおり 2 回開催した。

### (1) 第 32 回評議員会

日時：平成 24 年 6 月 27 日（水）15：00～16：30

場所：JJK 会館 7 階会議室「A、B」

議事：

審議事項

- 第 1 号議案 理事の交替（案）について
- 第 2 号議案 新法人における最初の評議員の選任方法の一部修正（案）について
- 第 3 号議案 評議員選定委員会の委員の選任（案）について
- 第 4 号議案 公益目的支出計画（案）について
- 第 5 号議案 新法人への移行認可申請について
- 第 6 号議案 新法人移行に伴う関係諸規程の改定（案）について

報告事項

- ①平成 23 年度事業報告書について
- ②平成 23 年度収支決算書について

### (2) 第 33 回評議員会

日時：平成 25 年 3 月 26 日（火）10：00～11：30

場所：JJK 会館 7 階会議室「A、B」

議事：

審議事項

- 第 1 号議案 平成 25 年度事業計画書（案）について
- 第 2 号議案 平成 25 年度収支予算書（案）について
- 第 3 号議案 一般財団法人への移行日について
- 第 4 号議案 規程の改正（案）について
- 第 5 号議案 新法人における理事の選任（案）について

報告事項

- ①顧問の推薦及び事務局長の選出について
- ②一般財団法人への移行手続きの経過報告について
- ③新法人における最初の評議員の選出について

- ④平成 24 年度資産運用状況について
- ⑤賛助会員の入退会について
- ⑥平成 24 年度受託事業（追加分）について
- ⑦CICC 活動報告について

### 3. 評議員選定委員会

新法人における最初の評議員選定のため 1 回開催した。（開催状況は付録 3 のとおりである。）

### 4. 運営委員会

本年度は 8 回開催した。（開催状況は付録 3 のとおりである。）

### 5. 賛助会員

平成 25 年 3 月末における会員は、24 社である。（会員名簿は付録 2 のとおりである。）

### 6. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数

#### (1) 機関、事務局等組織

(事務局等組織) (委員会等機関)

理事会 ----- 評議員選定委員会

注：新法人における最初の評議員の選定のため、理事会において設置が決議された委員会である。

#### 事務局

総務部 ----- 運営委員会

企画部 -----

情報調査部

協力事業部

国際情報化研究所 ----- アセアン IT 人材育成課題調査委員会

注：太枠は常設委員会を示す。細枠は理事長が必要と認めた委員会を示す。

## (2) 事務局等職員数

事務局等職員数を次の表のとおり示す。平成25年3月末現在（出向者を含む）

所 属		男	女	計
事 務 局	総 務 部	4	1	5
	企 画 部	1	1	2
	協 力 事 業 部	1	0	1
	情 報 調 査 部	1	1	2
国際情報化 研究所	主 席 研 究 員	1(4)	0(0)	1(4)
	主 任 研 究 員	0(1)	0(2)	0(3)
計		8	3	11

(注)・総務部には顧問(男)2人(非常勤)、嘱託(男)1人(バングラデシュ派遣)を含む。

・国際情報化研究所の( )内の人数は他部門との併任で重複するため計からは除く。

## 7. 一般的業務

### (1) 役員等の改選

#### ①理事会

1) 平成24年6月27日の評議員会において、次のとおり理事の改選が承認された。

a. 退任：平成24年6月30日付

理 事 大坪 文雄 パナソニック（株） 代表取締役社長

b. 新任：平成24年7月1日付

理 事 小山 徹 パナソニック（株） 理事 渉外本部審議役

2) 任期満了に伴い、次のとおり役員が退任となった。

a. 退任：平成25年3月31日付

理事長 間塚 道義 富士通株式会社 取締役会長

専務理事 橋爪 邦隆 財団法人国際情報化協力センター 専務理事

理 事 相磯 秀夫 東京工科大学 理事

理 事 後田 勝彦 株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務

理 事 大槻 隆一 株式会社日立製作所 理事 情報・通信システム社  
執行役員 システムソリューション部門 COO

理 事 大山 永昭 東京工業大学 像情報工学研究所 教授

理 事 荻布真十郎 前 財団法人素形材センター 参与

理 事 小尾 敏夫 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

理 事 来住 晶介 前 沖電気工業株式会社 取締役

理 事 黒田 健兒 三菱電機株式会社 顧問

理事	小山 徹	前 パナソニック株式会社 理事 渉外本部審議役
理事	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
理事	高嶋 伸享	前 財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 専務理事
理事	千葉 徹	シャープ株式会社 技術顧問
理事	柵木 充彦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
理事	峯野 敏行	日本電気株式会社 取締役 執行役員専務
監事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会 相談役
監事	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
監事	山地 克郎	前 一般財団法人ソフトウェア情報センター 専務理事

3) 平成 25 年 3 月 26 日の評議員会において、平成 24 年 3 月 27 日の評議員会にて選任された新法人における最初の役員につき、変更・追加が承認され、次のとおり新法人における最初の役員の就任が承認された。

a. 新法人における最初の役員：移行登記の日（平成 25 年 4 月 1 日）付

理事長	川村 隆	株式会社日立製作所 取締役会長
専務理事	橋爪 邦隆	一般財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務
理事	宇留野哲郎	富士通株式会社 政策渉外室 シニアディレクター
理事	大堀 満洋	沖電気工業株式会社 経済・政策調査部 政策渉外部長
理事	河内 浩明	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業 推進本部 技術企画部 渉外担当部長
理事	河野 方美	一般財団法人国際情報化協力センター 理事
理事	鴻巣 光司	株式会社デンソーウェーブ 自動認識事業部 技術 2 部長
理事	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
理事	種子田暁夫	日本電気株式会社 政策調査部 調査担当部長
理事	成田 正人	株式会社 NTT データ P & F 事業推進部 企画調整室 室長
理事	藤田 英樹	パナソニック株式会社 渉外本部 渉外グループ グループマネージャー
監事	竹田原昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
監事	宮原 豊	一般財団法人海外産業人材育成協会 海外担当アドバイザー

## ②評議員会

1) 任期満了に伴い、次のとおり評議員が退任となった。

a. 退任：平成 25 年 3 月 31 日付

評議員	足立 芳寛	一般財団法人機械振興協会 副会長
評議員	石崎 俊	慶応義塾大学 環境情報学部 教授
評議員	井田 昌之	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授
評議員	植村 俊亮	奈良産業大学 特別教授
評議員	岡部 武尚	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
評議員	笥 捷彦	早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
評議員	兼谷 明男	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事
評議員	上條 史彦	元 東海大学 教授
評議員	上村 圭介	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員／准教授 研究部長
評議員	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
評議員	小林 哲郎	財団法人海外産業人材育成協会 専務理事
評議員	竹田原昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
評議員	内藤 衛亮	国立情報学研究所 名誉教授
評議員	宮川 秀真	一般財団法人エンジニアリング協会 常務理事
評議員	宮原 豊	財団法人海外産業人材育成協会 海外担当アドバイザー
評議員	山崎 章	日本発条株式会社 顧問

2) 平成 24 年 12 月 3 日の評議員選定委員会において、次のとおり新法人における最初の評議員が選任された。

a. 新任：移行登記の日（平成 25 年 4 月 1 日）付

評議員	石崎 俊	慶応義塾大学 環境情報学部 教授
評議員	大山 永昭	東京工業大学 像情報工学研究所 教授
評議員	岡部 武尚	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
評議員	小尾 敏夫	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
評議員	兼谷 明男	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事
評議員	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
評議員	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事



(2) 一般財団法人への移行

平成 24 年 9 月 25 日に内閣府公益認定等委員会に移行認可申請（電子申請）を行い、平成 25 年 3 月 21 日付けにて一般財団法人への移行が認可された。（平成 25 年 4 月 1 日の移行登記をもって移行完了）

### Ⅲ. 事業の説明

#### 1. アジアにおける IT 協力対話の推進

##### (1) アジア IT 要人招へい

##### ① 多国間協力招へい

平成 24 年 10 月 16 日から 20 日にかけて、アジア 6 カ国（インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム）より、IT 関連の政府要人 8 名を招へいし、10 月 18 日に「経済社会インフラを支える IT 利活用会議」（参加者 70 名）を開催した。

##### 会議概要

開会挨拶	(財) 国際情報化協力センター 理事長 間塚 道義 (富士通 (株) 会長)
来賓挨拶	経済産業省 商務情報政策局 環境リサイクル室長 情報家電戦略室長 住谷 安史 氏
基調講演 I 「情報セキュリティ政策と 経済産業省の最近の取り組み」	経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室係長 (国際担当) 森 信雄 氏
基調講演 II 「日本におけるグリーン IT イニシアティブ」	経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 大河内 博 氏
フォトセッション	
セッション 1 「アジアの IT 政策、各国 IT プロジェクトの動向」	
インドネシア IT 状況 (インターネット利用の拡大)、IT 重点政策と課題 (法整備、インフラ)、ICT インフラ状況、情報セキュリティ対策の重 要性	Mr. Djoko Agung Harijadi 情報通信技術省 ICT 応用局秘書室長 (副局長相当)
マレーシア 政府の情報セキュリティ準拠を図る取り組 み myGRiC システムについて	Dr. Yusminar Yunus マレーシア行政近代化管理院 ICT コンプライアンス局 副局長
ミャンマー ICT 政策 (法整備、投資環境の改善、PPP	Mr. Thein Oo ミャンマーコンピュータ連盟 会長

モデル、地方へのモバイルサービス普及、電子政府への取り組み（調達システム、データセンター、ポータル他）、新しい投資環境	Mr. Tin Htwe 通信郵電省傘下 ヤダナボンテレポート CRO (Chief Regulatory Officer) 役員
	Dr. Moe Pwint 科学技術省 コンピュータ大学（パイ校） 副学長
フィリピン IT 状況、政策（フィリピンデジタル戦略（PDS）：2011-2016 計画）、オープンガバメントパートナーシップ（予算公開、入札システム等、法律（データプライバシー法、サイバー犯罪法の制定）、主要電子政府プロジェクト	Ms. Juli Ana E. Sudario 科学技術省 情報通信技術局 国家コンピュータセンター 副センター長/ 電子政府基金管理室 室長
タイ IT 政策、ICT 基本計画 2019-2013、ICT2020 ビジョン、ASEAN ICT マスタープラン 2015、主要プロジェクト（スマートネットワーク、無料公共 WiFi、政府間ネットワークとクラウドサービス、子供一人一人にタブレット PC を、テレセンター）	Ms. Arthidtaya Sutatam 情報通信技術省 電子政府推進開発局 局長
ベトナム IT 状況（インターネット普及と ICT 産業）、IT 政策（電子政府ロードマップ、マスタープラン 2011-2015）と主要プロジェクト（データセンター、電子署名システム、認証システム、電子納税、調達ほか）	Dr. Vu Van San 情報通信省 科学技術局 副局長
セッション2 「日本における IT 利活用」	
「Smart City - Digitized City Model」	日本電気（株）海外 SI/サービス事業開発本部 海外営業ビジネスユニット エグゼクティブエキスパート 久木田 信哉 氏
「IT基盤によるスマートシティインフラ連携」	（株）日立製作所 情報通信システム社 スマート情報システム統括本部 基盤ソリューション本部 基盤ソリューション部 主任技師 岩村 一昭 氏

「ICT Solutions in Japan and Other Areas」	富士通（株） 社会基盤ビジネスマネジメントセンター シニアマネージャ 安村 成彦 氏
レセプション	
挨拶	当財団運営委員会委員長 種子田 暁夫 氏 （日本電気（株）政策調査部 調査担当部長）
乾杯	経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課係長 山本 晃平 氏

本会議は、アジア各国との協力関係の維持、強化を図るうえで、招へい者をはじめ参加者からの評価が高く、招へい者からも本事業を継続するよう強い要望があった。

さらに、招へい者は、この期間に（株）日立製作所、富士通（株）、（株）NTT データ、日本電気（株）を視察し、日本の IT 利活用の具体的な事例のプレゼンテーションやデモを見学して、活発な情報交換を行った。

本事業を通して、各国に対して我が国の IT 活用事例等の情報提供を図るとともに、各国政府要人との人脈の維持・強化を図ることができた。

## ②二国間協力招へい

特定国、特定分野を対象とした具体的な協力を推進すべく、相手国から当財団への協力要請を受け、賛助会員企業の協力を得て二国間協力の要人招へいを 2 件実施した。

### 1) ベトナム社会保険機構

ベトナム社会保険機構（VSS：日本の旧社会保険庁相当）より協力要請を受け、平成 25 年 3 月 12 日から 15 日にかけて、VSS の副長官、IT センター長、監査部長、アジアプロジェクト部長の幹部 4 名を招へいした。当財団が賛助会員企業（株）NTT データと協力して実施している「ベトナム社会主義共和国における社会保障近代化プロジェクト（SSAMP）参画のための案件発掘・現地調査」の一環として、2012 年 9 月にハノイで開催したワークショップにおいて、日本の社会保障制度・システムについて VSS より高い関心が寄せられ、日本の社会保障制度の運営、管理について、また IT システムがどのように利用されているかについて行政機関、団体などを訪問して意見交換したい、との強い要望があり今回の招へいとなった。招へい者は、経済産業省、厚生労働省、日本年金機構、（独）国際協力機構、社会保険診療報酬支払基金、病院、IT 企業などを訪問し、年金制度、医療保険システムなどに関し知識を深めるとともに、今後の二国間の協力について意見交換を行った。

## 2) ラオス郵便通信省

ラオス郵便通信省（MPT）より協力要請を受け、平成 25 年 3 月 25 日から 30 日にかけて、MPT 電子政府センター長を招へいした。ラオスでは、国家保険医療戦略のもとで、郵便通信省、保健省が地方健康医療環境改善に向けた ICT マスタープランを実施している。賛助会員企業の富士通（株）が、2008 年よりアジア・太平洋電気通信共同体（APT）の助成を受けて、中央病院と地方病院間の IT 環境を整備し、遠隔相談やデータベース構築のパイロットプロジェクトを実施してきた。本招へいでは、別途 APT のスキームで招へいされたラオス政府関係者 3 名と共に、経済産業省、総務省、病院、IT 企業などを訪問することにより、保健省 ICT マスタープランの推進につながる日本の医療データベースやシステム等の成功事例・実情を見聞し、ラオスの地方健康医療環境改善に向けた ICT 利活用の具体的な展開について関係者と意見交換を行った。

## 2. アジアにおける IT 利活用推進への支援協力

### (1) 社会・公共情報システムのアジア展開

アジア各国等の情報化推進に協力するため、我が国の優れた電子政府等社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術を広くアジア各国等に展開すべく、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係者等との情報交換等を通じて、当該国における具体的なニーズの把握及び IT 利活用の支援協力、ソリューションビジネスの可能性を調査した。

事業実施に当たり、アジア各国等で IT 利活用のニーズが高い 9 分野「電子政府、環境、エネルギー、医療、交通・地理・流通、教育、防災、産業（農業、工業など）、社会情報基盤」について協力案件の提案を募集し、以下の 7 案件を採択した。なお、①から④の 4 案件については、経済産業省等他機関の事業スキームも活用し実施した。

#### ①「プローブ情報等のリアルタイムデータ活用によって交通渋滞の緩和に貢献できるシステムの構築に関する技術協力事業」に係る支援協力

ベトナム向け「プローブ情報等のリアルタイムデータ活用によって交通渋滞の緩和に貢献できるシステムの構築に関する技術協力事業」は、賛助会員企業である（株）日立製作所が経済産業省から平成 23 年度より継続して平成 24 年度の貿易投資円滑化支援事業として受託し、本事業の一部を当財団が分担し支援協力するものである。

ベトナムでは、急速な経済発展に伴い大都市での交通渋滞、それに伴う環境の悪化が進む中で、交通インフラの整備が喫緊の課題となりつつある。

本事業は、平成 23 年度に受託した「プローブ技術輸出を促進するための実証実験」で洗い出された課題への対応や、分析対象の収集データ量をスケールアップする事によって、リアルタイムで生成された交通渋滞情報等の精度向上を検証し、交通渋滞緩和に貢献できるシステム構築を目指すものである。

本事業を進めるに当たっては、平成 24 年 6 月 13 日、ハノイにおいて経済産業省担当官よりハノイ交通局（HDOT）の副局長に対して、本プロジェクトへの日本政府の期待の高さを説明した上で、HDOT に対し実証実験への協力依頼を行うと共に、今後の実用化に向けた方向性につき相互確認を行った。また、平成 25 年 1 月 24 日には、ハノイにおいて経済産業省担当官同席のもと、交通省、ハノイ警察等関係者約 30 名に対し、実証事業に係る成果普及報告会を実施した。

今後はハノイ市における道路インフラ整備計画の有効な手段として、従来技術に比べ高品質・低コストのプローブ技術を活用した交通管制システムの提案を行う予定である。

当財団は、当財団の有する人的・組織的ネットワークを活用し、関係機関との連絡調整等環境整備をはじめ本プロジェクトを推進する上で必要となるベトナムの国家 IT 政策や戦略、情報化動向、情報化関連機関等の基礎情報に関する調査支援協力を行った。

### ②ベトナム社会保障近代化プロジェクト参画のための案件発掘・現地調査

平成23年度に引き続き、賛助会員企業である（株）NTTデータと協力し、「ベトナム社会主義共和国における社会保障近代化プロジェクト（SSAMP）参画のための案件発掘・現地調査」を実施した。本件は、日本における社会保障制度・システム構築の経験・実績・ノウハウを訴求することにより、当該プロジェクトにおいても制度構築からシステム開発に日本モデルを適用することを目指したものである。

本件は、平成23年度、当財団の現地カウンターパートであるベトナム情報通信省（MIC）及び在日ベトナム大使館を通じ、所管のベトナム労働・傷病兵・社会省（MOLISA：日本の厚生労働省相当）及びベトナム社会保険機構（VSS：日本の旧社会保険庁相当）へのコンタクトを依頼しアプローチに成功したものであり、平成24年度は、経済産業省のインフラ・システム獲得支援技術協力事業（平成23年度補正予算）の専門家派遣スキームを活用し、経済産業省の支援協力のもと本プロジェクトの前進を図ると共に当財団においても関係機関との連絡調整をはじめ（株）NTTデータから委託を受けベトナム側の情報収集等環境整備を図った。

具体的には、2012年6月にMOLISA、8月にVSSと今後の協力関係に関する覚書を締結、続いて2012年8月にMOLISA、2012年9月にVSSと日本の社会保障制度と関連ソリューションに関するワークショップを実施し、日本・ベトナム双方の社会保障制度及びシステムについて現状と課題を共有し、議論を行った。また、ベトナム側（VSS）から日本における社会保障制度・システムの視察及び政府関係機関への訪問と意見交換に係る協力要請があり、VSSの幹部、専門家4名を3月に招へいしプロジェクト推進の環境整備を図った。

なお、本件の実施に際し、経済産業省はもとより、厚生労働省、(独)国際協力機構（JICA）及び現地の日本大使館等との緊密な連携をとっている。

### ③「ベトナム・ダナン市向け詳細地図整備とGIS活用支援プロジェクト」に係る支援協力

ベトナムでは、都市開発がスピード化する一方で基盤地図の整備が追いつかず、位置（緯度・経度）の精度も悪い上、地方政府内の使用地図の統一が進んでいない。加えて、建物、住宅等の詳細地図も未整備で、水道等都市インフラの整備や防災をはじめ消防、警察等の緊急事態に対応するためには、その基盤となる地図の整備と地理情報システム（GIS）の利活用推進が政府の重要な課題となっている。

「ダナン市向け詳細地図整備とGIS活用支援プロジェクト」は、賛助会員企業である（株）日立ソリューションズが、経済産業省のインフラ・システム獲得支援技術協力事業（平成23年度補正予算：(財)海外産業人材育成協会（HIDA）より受託）として受託し、当財団は本プロジェクト推進を支援協力するものである。

具体的には、平成24年6月に3名の専門家派遣を行うに当たり、平成24年6月12日、本プロジェクトのキックオフミーティングに経済産業省担当官及び当財団が同席し、ダナン市情報通信局（DNDIC）、投資計画局と（株）日立ソリューションズにおけるプレサーバイ

結果の報告及び覚書（MOU）の内容確認を行った。また、平成 25 年 1 月から 6 ヶ月間、ダナン市において（株）日立ソリューションズ、（株）ゼンリンが、日本の GIS 活用事例を基にダナン市詳細地図の有効性を検討するための実証実験を実施するにあたり、平成 25 年 1 月 21 日、ダナン市情報通信局において、実証実験のキックオフミーティングに経済産業省担当官及び当財団が同席し、プロジェクトの目的、日程、実施体制等を確認した。

#### ④工業団地向け環境モニタリング及び環境情報マネジメントシステムに係る支援協力

本事業は、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の研究協力事業「環境技術等総合研究協力」の助成案件として、賛助会員企業である富士通（株）が平成 23 年度から平成 24 年度の 2 年事業として提案し「タイにおける VOC（揮発性有機化合物）モニタリング及び環境マネジメントシステムに関する研究協力」事業として採択されたものであり、本年度は 2 年目である。本事業は、タイで大きな社会問題となっているマブタプット工業団地における環境問題、特に大気汚染問題に対して、高精度センサによる揮発性有機化合物（VOC）等の常時モニタリング、汚染物質の拡散予測基盤を含む環境情報マネジメントシステムの研究開発、関連する人材の育成など日本の情報技術（IT）と環境技術及び公害克服の知見を組み合わせ、大気汚染問題の解決に向けたモデルケースの構築を目指すものである。

本件に係るタイ側の当事者であるタイ国科学技術開発庁（NSTDA、National Science and Technology Development Agency）と NEDO との間で協力に係る覚書（MOU）を締結し、2012 年 9 月 28 日には、関係 4 者間（NSTDA、タイ工業団地公社（IEAT）、チュラロンコン大学、富士通（株））で、本事業の正式調印が行われた。

事業の中で、モニタリングシステムによる VOC 等のデータ測定・収集・監視・解析及び VOC 拡散予測本年度のモデルの研究が行われ、富士通（株）は、その研究用となる IT インフラの構築及び環境モニタリング用ソフトウェア等の開発、実証を行った。

当財団は、タイ側の当事者である NSTDA とは、IT の標準化、OSS の普及等において永年協力関係にあることから、本件の進捗に対応して当財団としても環境問題への IT 利活用の推進という観点から支援協力することとしている。

今後本件は工業化が進むアジア各国、中東への横展開が期待される。

#### ⑤電気・熱・情報を一元的に管理するエネルギーマネジメント制御システムの案件発掘・現地調査

本件は、平成 23 年度、賛助会員企業である日本電気（株）が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より受注した「ベトナム社会主義共和国におけるデータセンター等サーバーの更新・統合等による CO2 削減プロジェクトの案件発掘調査」の事後フォロー案件である。平成 23 年度の NEDO 受託調査では、ベトナム内に設置されているデータセンター等のサーバーを日本の技術により開発された「省エネ型サーバー」に更新・統合等



する事業を発掘し、ベトナムでのビジネスにつなげることを目指して、市場分析及び省エネ関係の制度調査が行われた。平成24年度は、そのフォローアップとして具体的なビジネススキーム作りが行われた。

今回、当財団よりベトナム大使館経由でベトナム科学技術省（MOST）傘下の国家技術センター（NACENTECH）にアプローチすることで、パートナー選定への道が開かれ、ベトナムでの新たなビジネススキームの構築に向け大きく前進した。NACENTECHは、MOST傘下の研究機関であるが、日本電気㈱との協業に積極的であり、具体的なパイロットプロジェクトの選定及び実施計画を検討中である。

#### ⑥ベトナム土地登記情報管理システムに係る案件発掘・現地調査

賛助会員企業である富士通（株）と協力し、「ベトナム社会主義共和国における土地登記情報管理システム構築」のための現地調査を実施した。

現在、ベトナムへは、(独)国際協力機構（JICA）より長年にわたる土地登記法を含む各種法整備支援を実施しているが、特に近年、不動産登記、担保取引における問題が噴出ししており、法制度の運用のためにはIT利活用が喫緊の課題となっている。

本件は、日本からの法整備支援と併せて、法務省等で運用されている土地登記情報管理システム構築の開発から運用に亘る日本モデルを適用することにより、同国における問題解決を目指したものである。

本分野においてはベトナムとのチャンネルが無いことから、当財団の現地カウンターパートであるベトナム情報通信省（MIC）を通じて、所管のベトナム天然資源環境省（MONRE）へのコンタクトを依頼しアプローチに成功した。

具体的には、2012年12月にMONREの幹部（IT局局长、土地管理局局长他）との面談、情報交換の場で、日本モデルの紹介、ベトナムにおける問題解決への提案を行い、その際、先方より本件に係る継続的な協力要請を受けた。平成25年1月22日～1月23日及び2月27日の計3日間に亘りワークショップを実施し、MONRE IT局、土地登記局はじめ同省関係者の参加を得て、ベトナムにおける土地登記制度、システムについて現状・課題の共有、議論を行い、今後の実施計画策定への協力を合意した。

#### ⑦ASEAN 東西経済回廊を中心とした物流・交通・遠隔医療システムに必要な通信ネットワーク等の現状及びニーズ調査

賛助会員企業である富士通（株）と協力し、東南アジア諸国連合（ASEAN）統合に向けて、Greater Mekong Sub-region（GMS、メコン経済圏）における域内経済交流の実態、及び医療、物流等の分野における現地の現状やIT利活用に係るニーズ、特に本地域の東西経済回廊沿いの通信ネットワークやIT利活用の状況を調査した。このため、当財団の人的、組織的ネットワークを活用して、平成25年2月26日から3月5日にかけて、ベトナムでは科学技術省技術移転センター、建設省ITセンター、ホアラックハイテクパーク、クアンニン省投資

促進庁、クアンニン省IT局、通信プロバイダ、物流企業、カンボジアでは国家ICT庁 (NiDA)、開発評議会 (CDC)、プノンペン経済特区、通信企業を訪問し、実際に使用されている通信サービスやICT利活用の具体的な現状及びニーズの実態についてヒアリングを実施した。今後、本調査結果を基に、同地域向け社会公共システムのアジア展開の具体化を図る。

### 3. アジアにおける IT 関連情報の収集・提供

#### (1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域の政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を収集し、政府関係機関、賛助会員をはじめ国内の関係者等に向けて広く情報提供を行った。具体的には、収集されたアジア各国の官公庁、関連団体の IT 関連情報、新聞記事情報や独自調査結果をメールマガジン「アジア各国 IT 関連ニュース」として月 1 回配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。なお、情報収集に際しよりタイムリーかつ的確な現地情報を得るため、関心の高い中国、インドネシア、タイ、インドの 4 カ国にコレスポンダントを配置した。

また、CICC 研修修了生（約 5,500 名）及び各国要人等とのネットワーク強化のため、CICC 海外関係者向けに英文メルマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信し、日本の最新 IT 状況及び有用な関連機関の英文 URL 等の情報提供を行った。

#### ① 「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」

月 1 回配信。対象国・地域は中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、ミャンマー、ラオス、パキスタン、フィリピン、ネパール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールの計 19 カ国。

#### ② 英文メールマガジン「東京便り」

2 ヶ月に 1 回配信。配信先は CICC 海外関係者。

#### (2) アジア情報化レポートの発行

アジアの情報化に関する最新動向を調査し、「アジア情報化レポート 2012」として国別及びアジア総括版の計 5 種類の報告書 (PDF 版) にまとめた。内訳は、国別はタイ、ベトナム、インド、インドネシアの 4 カ国、アジア総括版は「アジア各国の IT 動向比較」としてまとめた。これらの「アジア情報化レポート 2012」は、賛助会員企業や内外協力機関等に提供しており、情報化や IT 市場の動向等を把握する上で活用されている。また、賛助会員以外の需要にも供するために販売も行った。

#### (3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジアの IT 情報や当財団が受託した調査結果などについて、アジア IT ポータルサイトを通じて内外に向け情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」、「アジア情報化レポート」の概要、各種調査報告書、セミナーの資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。なお、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース」についてはメール配信した後、ウェブ上ではキーワード別に分類し、国別に提供するなどにより、ユーザ

の利便性を高めた。

#### (4) 各種セミナーの開催

「ミャンマー最新 IT 事情報告会」及び「CICC アジア情報化動向報告会」の計 2 回のセミナーを開催した。

##### ① ミャンマー最新 IT 事情報告会

開催日：平成 24 年 7 月 10 日（火）

テーマ：「ミャンマー最新 IT 事情」

講演者：当財団 顧問 河野 方美

##### ② CICC アジア情報化動向報告会

開催日：平成 24 年 9 月 5 日（水）

テーマ：「インドネシア最新 IT 事情」

「ベトナム最新 IT 事情」

「タイ最新 IT 事情」

「インド最新 IT 事情」

「アジア各国 IT 動向比較」

講演者：当財団国際情報化研究所 副所長、主席研究員等

#### 4. アジアにおける情報化に関する普及啓蒙及び情報化基盤整備に関する支援協力

##### (1) 海外セミナーの実施

平成 24 年 12 月 7 日、ミャンマー国の首都ネピドー市において「ICT for Development」をテーマとする海外セミナーを実施した。本セミナーは、CICC と永年に亘り緊密な関係にあるミャンマーコンピュータ連盟 (MCF) との共同開催により実施した。

セミナーでは、オープニングアドレスとしてミャンマー通信情報技術省 U Thaung Tin 副大臣より、「近代化を進めて生活の質を向上させ、行政の透明化、効率化を図るために ICT の活用は有効である。日本から ICT 運用のサクセスストーリーを学んで欲しい。1998 年以来ミャンマーの ICT 化を支援してきた CICC に感謝する。」との挨拶があった。

また、ミャンマーコンピュータ専門家協会 (MCPA) より、「ミャンマーにおける ICT 開発状況」と題した講演があり、ASEAN の中で情報化のレベルが相対的に低いこと、公的分野の ICT 利活用が民間に比べて遅れていることなどの報告があった。

日本の講演は、ミャンマー政府からの意向を踏まえ、①地方の ICT インフラ開発、②電子政府開発、運用の 2 点を盛り込んだ内容とし、NEC ネットエスアイ (株) より「ミャンマーにおけるネットワークインフラ構築」、(株) NTT データより「ミャンマーでの活動事例と電子政府の重要性」、(株) 日立製作所より「地方開発と電子政府のための ICT」と題した講演を行い、活発な質疑応答や意見交換がなされた。

セミナーには、ミャンマーの通信情報技術省、科学技術省各大臣、及び通信情報技術省 2 副大臣をはじめ、政府 20 省庁他から総勢 100 名を越す参加者があった。

最後に、MCF トップ (パトロン) が本セミナーを総括し、政府に対して各省庁における電子政府のビジネスプロセスを検討するよう強く奨励し、その検討に MCF も全面的に支援することを表明した。

##### 海外セミナー概要

歓迎挨拶	ミャンマーコンピュータ連盟 (MCF) 会長 U Khun Oo
開会挨拶	ミャンマーコンピュータ科学開発審議会 (MCSDC) 会長兼 通信情報技術省 (MCIT) 大臣 H. E. U Thein Tun に代わり、 H. E. U Thaung Tin 副大臣による代読
日本側挨拶	(財) 国際情報化協力センター 専務理事 橋爪 邦隆
ミャンマー講演 “ICT for Development in Myanmar ”	ミャンマーコンピュータ専門家協会 (MCPA) 会長 兼 ミャンマーコンピュータ連盟 (MCF) 標準化委員会委員長 U Ye Yint Win

日本講演 1 “ICT Network Infrastructures Development Requirements In Myanmar ”	NEC ネットエスアイ(株) ネットワークサービス事業本部 サービスプラットフォーム事業部 モバイルワイヤレス基盤技術部 ネットワーク技術担当課長 京 淳一氏
日本講演 2 “IT Solutions as Infrastructures in Public Fields”	(株)NTT データ パブリック&フィナンシャルカンパニー グローバル推進部 東南アジアグループ部長 豊田 麻子氏
日本講演 3 “ ICT Systems for e-Government and Rural Development ”	(株)日立製作所 情報通信システム社 スマート情報システム統括本部 基盤ソリューション本部 基盤ソリューション部主任技師 岩村 一昭氏
モデレータ総括	ミャンマーコンピュータ連盟(MCF) パトロン U. Thein Oo
<p>&lt;主な出席機関&gt;</p> <p>連邦議会(下院)、連邦行政審議会、連邦会計検査院、連邦選挙委員会、大統領府、財務省、外務省、鉄道省、エネルギー省、電力省、交通省、科学技術省、通信情報技術省、中小企業省、文化省、スポーツ省、移民人口省、労働雇用省、ホテル観光省、社会福祉定住省、防衛省、情報省、移民人口省、内務省、環境観測森林省、共同事業省、鉱山省、宗教省、計画経済開発省、産業省、商務省、家畜漁業省、国境省、教育省、建設省、地方開発局、郵政公社、最高裁判所事務局、ネピドー開発委員会、ミャンマーコンピュータ連盟、ミャンマーコンピュータ産業協会、ミャンマーコンピュータ専門家協会、ヤダナボンテレポート等</p>	

## (2) 我が国関連企業の ASEAN における事業展開と IT 人材育成課題に関する基礎調査

ASEAN は、我が国にとって対外投資全体の 3 割を占める地域であるとともに、日・ASEAN 包括的経済連携を有するなど、かけがえのない経済パートナーであり、我が国関連企業が ASEAN で事業展開する上で今後 IT 人材の確保は重要課題となっている。

このような中で、現在、ASEAN では、2015 年までに ASEAN 共同体の実現を目指して経済統合の準備を進めており、その一環として ASEAN ICT Master Plan とともに ICT Professional Skill Standard in ASEAN の策定を進めている。一方で、我が国では ASEAN 諸国を含めたアジア地域での IT 人材育成・評価を支援するため、我が国の情報処理技術者試験の経験・ノウハウを活かして、試験制度の相互認証や、共通統一試験の実施支援を行ってきているが、

ASEAN における我が国企業の活動を円滑化するためにも我が国と ASEAN での IT スキル標準体系の整合性が課題となると考えられる。

本調査は ASEAN における日本企業の事業展開に伴う IT 人材への要求とその課題に関する基礎調査として経済産業省において公募され、当財団からの提案が採用されたものである。

具体的には、IT 人材育成課題について我が国企業及び ASEAN 政府関係者等へのヒアリング、アンケート等により現地調査及び基礎調査を行ったほか、有識者による委員会で ASEAN での IT 人材育成に対する我が国の対応の基本的あり方等を検討した。

今回の現地調査では、ASEAN における CICC の知名度と緊密な人的・組織的ネットワークにより、各国政府関係者との面談が実現すると共に ASEAN ICT Skill Standards Definition and Certification (ISSDaC) プロジェクトチームのワークショップ（非公開）に特別に参加が認められ有用な情報、意見を収集できた。

## 5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

### (1) 電子商取引 (EC) 市場現地調査 (7 カ国)

取引の国際化が進展している中、内外で EC を利用してビジネス拡大を図る動きが顕著となっていることから、賛助会員企業の花王 (株) からの委託を受け、同社事業の海外展開に資する電子商取引 (EC) の市場調査 (7 カ国) を実施した。

今後市場として有望とされるアジア 7 カ国の EC の実態や制度等について、当財団の知見・人脈を活用して調査を行った。具体的には平成 24 年 4 月及び 5 月の 2 回に分けて、現地調査を実施し、以下の項目について報告書を取り纏めた。

#### ①対象国 (7 カ国)

インドネシア・フィリピン・タイ・ベトナム・マレーシア・インド・シンガポール

#### ②調査項目

- ・電子商取引の市場規模
- ・電子商取引に関する政策・法制度
- ・電子商取引推進企業・組織と活動状況
- ・決済方法・商品配送状況等
- ・EC 主要企業の活動概要
- ・その他

### (2) マレーシアにおける IT ビジネス環境調査

賛助会員企業である (株) 日本ソフトウェアクリエイティブ (NSC) からの委託を受け、同社がアジアでビジネス展開、拠点展開を図る上で必要となるマレーシアの IT ビジネス環境 (政治・経済・社会等一般情勢、IT 市場、IT 人材及び労働市場、現地企業等) について平成 24 年 10 月に現地調査を実施した。



## 6. その他の事業

### (1) JICA プロジェクトへの支援協力

(独) 国際協力機構 (JICA) が実施する IT 分野の技術協力プロジェクトに対し、次のとおり支援、協力を行った。

対象国：バングラデシュ

プロジェクト名：ITEE マネジメント能力向上プロジェクト

プロジェクト期間：平成 24 年 10 月 31 日～平成 27 年 12 月 31 日

派遣専門家：1 名 (当財団 嘱託)

派遣目的：チーフアドバイザー

派遣期間：平成 24 年 12 月 5 日～平成 26 年 12 月 6 日

### (2) アジアグリーン IT フォーラムへの講師派遣

経済産業省、グリーン IT 推進協議会からの協力依頼により、平成 24 年 10 月 25 日に韓国 (ソウル) にて開催された「第 4 回アジアグリーン IT フォーラム」へ講師 (当財団職員) 派遣を行った。

本フォーラムは、アジア 9 ヶ国 (日本、中国、韓国、マレーシア、タイ、ベトナム、インド、インドネシア、フィリピン) の政府、産業界の関係者が参加し、各国におけるグリーン IT の取り組みを相互に共有するとともに、アジア各国間において広く低炭素社会実現に資する IT (グリーン IT) の重要性について情報交換し、認識の共有を図るものである。

当財団からは、グリーン IT も含めアジアにおける IT 利活用推進を支援協力するために各種情報化協力事業を実施しており、アジア各国からの IT 要人 (政府関係者) 招へい、日本の社会公共情報システムのアジア展開、海外セミナー等の活動を紹介した。

### (3) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの来訪者と、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は 7 ヶ国 (タイ、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、フィリピン) から 19 名の来訪者があった。(付録 1. 海外来訪者一覧)

## 付 録 目 次

IV 付録	32
1. 海外来訪者一覧	32
2. 名簿	36
(1) 賛助会員	36
(2) 役員	37
(3) 評議員	38
(4) 委員会	39
3. 委員会等の開催状況	41
(1) 評議員選定委員会	41
(2) 運営委員会	41
(3) アセアン IT 人材育成課題調査委員会	44
4. 報告書一覧	45

#### IV. 付録

##### 1. 海外来訪者一覧

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
1	Mr. Zaw Moe Thant	Managing Director		ACE Data Systems	MYANMAR	平成 24 年 4 月 11 日	表敬訪問
2	Mr. Thein Oo	Chairman		Myanmar ICT Development Corporation (MICTDC)	MYANMAR	平成 24 年 4 月 11 日 平成 24 年 10 月 17 日	表敬訪問 アジア IT 要 人招へい
3	Mr. Djoko Agung Harijadi	Sectetary	Directorate Generale for ICT Applications	Ministry of Communication and Information Technology	INDONESIA	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要 人招へい
4	Ms. Arthidtaya Sutatam	Director	e-Government Promotion and Development Bureau, Office of the Permanent Secretary,	Ministry of Information and Communication Technology	THAILAND	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要 人招へい
5	Dr. Moe Pwint	Pro-rector		Computer University (Pyai)	MYANMAR	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要 人招へい

氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
6 Mr. Tin Htwe	Chief Regulatory Officer	Management and the BOD	Yatanaporn Teleport Co., Ltd.	MYANMAR	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要人招へい
7 Ms. Yusminar Yunus	Deputy Director	ICT Compliance Division	Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit, Prime Minister's Department	MALAYSIA	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要人招へい
8 Ms. Juli Ana E. Sudario	Deputy Managing Director	Director, E-Government Fund Management Office	National Computer Center (NCC), Information and Communications Technology Office, Department of Science and Technology	PHILIPPINES	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要人招へい
9 Dr. Vu Van San	Deputy Director General	Department of Science & Technology	Ministry of Information and Communications	VIETNAM	平成 24 年 10 月 17 日	アジア IT 要人招へい
10 Dr. Niracharapa Tongdhamachart	Director	International School of Art and ASEAN Studies Center	Suan Sunandha Rajabhat University	THAILAND	平成 25 年 1 月 24 日	HIDA 研修 (東京)
11 Dr. Surapant Meknavin	Advisor		SiamGuru Co., Ltd	THAILAND	平成 25 年 3 月 1 日	アジア IT 要人招へい
12 Mr. Do Van Sinh	Deputy Director General		Vietnam Social Security	VIETNAM	平成 25 年 3 月 12 日	個別要人招 へい(NTTデ ータ社会保 障)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
13	Mr. Nguyen Minh Tuan	Director	IT Center	Vietnam Social Security	VIETNAM	平成 25 年 3 月 12 日	個別要人招 へい (NTT デ ータ社会保 障)
14	Ms. Tran Thi Thu Tra	Head of General	ASEAN, Korea, Japan and Projects Division	Vietnam Social Society	VIETNAM	平成 25 年 3 月 12 日	個別要人招 へい (NTT デ ータ社会保 障)
15	Mr. Nguyen Anh Minh	Director	Inspection Department	Vietnam Social Security	VIETNAM	平成 25 年 3 月 12 日	個別要人招 へい (NTT デ ータ社会保 障)
16	Mr. Phonpasit Phissamay	Director General	e-Government Center	Ministry of Posts and Telecommunications	LAO P. D. R.	平成 25 年 3 月 26 日	個別要人招 へい (富士 通医療シス テム)
17	Mr. Visith Khamlusa	Chief for Audio Visual Section	Center for Information and Education for Health (CIEH)	Ministry of Health	LAO P. D. R.	平成 25 年 3 月 26 日	個別要人招 へい (富士 通医療シス テム)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
18	Dr. Phansay Phakan	Deputy Director	General Surgeon	Luang Prabang Provincial Hospital	LAO P. D. R.	平成 25 年 3 月 26 日	個別要人招 へい（富士 通医療シス テム）
19	Dr. Viensakhone Louangpradith	Medical Doctor of Internal Medicine		Mittaphab Hospital	LAO P. D. R.	平成 25 年 3 月 26 日	個別要人招 へい（富士 通医療シス テム）

## 2. 名簿

名簿は、平成 25 年 3 月末現在のものである。

### (1) 賛助会員 (五十音順)

(株) イーサー	(株) 日本ソフトウェアクリエイティブ
NECソフト (株)	日本電気 (株)
(株) NTTデータ	日本電子計算機 (株)
OKIソフトウェア (株)	パナソニック (株)
沖電気工業 (株)	(株) 日立製作所
花王 (株)	日立公共システムエンジニアリング (株)
光洋システム (株)	(株) 日立ソリューションズ
(株) システムコンサルタント	富士通 (株)
シャープ (株)	(株) 富士通ラーニングメディア
(一社) 情報サービス産業協会	(株) 三菱総合研究所
(一社) 電子情報技術産業協会	三菱電機 (株)
(株) デンソーウェーブ	横河電機 (株)

(2) 役員 (五十音順)

理事長	間塚 道義	富士通株式会社 取締役会長
専務理事	橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	相磯 秀夫	東京工科大学 理事
〃	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務
〃	大槻 隆一	株式会社日立製作所 理事 情報・通信システム社 執行役員 システムソリューション部門 C00
〃	大山 永昭	東京工業大学 像情報工学研究所 教授
〃	荻布真十郎	前 財団法人素形材センター 参与
〃	小尾 敏夫	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授
〃	来住 晶介	前 沖電気工業株式会社 取締役
〃	黒田 健兒	三菱電機株式会社 顧問
〃	小山 徹	前 パナソニック株式会社 理事 渉外本部審議役
〃	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
〃	高嶋 伸享	前 財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 専務理事
〃	千葉 徹	シャープ株式会社 技術顧問
〃	柵木 充彦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
〃	峯野 敏行	日本電気株式会社 取締役 執行役員専務
監事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会 相談役
〃	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
〃	山地 克郎	前 一般財団法人ソフトウェア情報センター 専務理事



(3) 評議員 (五十音順)

評議員	足立 芳寛	一般財団法人機械振興会館 副会長
〃	石崎 俊	慶応義塾大学 環境情報学部 教授
〃	井田 昌之	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授
〃	植村 俊亮	奈良産業大学 特別教授
〃	岡部 武尚	一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
〃	笥 捷彦	早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学化 教授
〃	兼谷 明男	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事
〃	上條 史彦	元東海大学 教授
〃	上村 圭介	国際大学グローバル・コミュニケーションセンター 主幹研究員/准教授 研究部長
〃	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
〃	小林 哲郎	財団法人海外産業人材育成協会 専務理事
〃	竹田原昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
〃	内藤 衛亮	国立情報学研究所 名誉教授
〃	宮川 秀眞	一般財団法人エンジニアリング協会 常務理事
〃	宮原 豊	財団法人海外産業人材育成協会 海外担当アドバイザー
〃	山崎 章	日本発条株式会社 顧問

#### (4) 委員会 (順不同)

##### ① 評議員選定委員会

議長	石崎 俊	当財団現行評議員 (慶應義塾大学)
委員	山地 克郎	当財団現行監事 (前 一般財団法人ソフトウェア情報センター)
委員	若松 茂三	外部委員 (一般財団法人 医療情報システム開発センター)
委員	泉 和夫	外部委員 (一般財団法人日本情報経済社会推進協会)
委員	高橋 省三	当財団事務局

##### ② 運営委員会

委員長	種子田 暁夫	日本電気株式会社
委員	荒木 幸治	株式会社日立製作所
〃	中谷 淳	富士通株式会社
〃	佐々木 賢二	日本電子計算機株式会社
〃	大堀 満洋	沖電気工業株式会社
〃	河内 浩明	三菱電機株式会社
〃	松岡 継文	シャープ株式会社
〃	山本 義之	パナソニック株式会社
〃	大寺 玲司	株式会社システムコンサルタント
〃	谷口 吉彦	株式会社日立ソリューションズ
〃	高井 弘光	株式会社デンソーウェーブ
〃	田中 雅人	株式会社NTTデータ
〃	村瀬 一郎	株式会社三菱総合研究所
〃	古川 勝久	株式会社富士通ラーニングメディア
〃	一條 倫子	一般社団法人電子情報技術産業協会
オブザーバ	馬場 克明	株式会社富士通ラーニングメディア
〃	大河内 博	経済産業省
〃	住谷 安史	経済産業省
〃	山本 晃平	経済産業省
〃	梅田 英幸	経済産業省
〃	高見沢 慶子	経済産業省
〃	川口 光風	経済産業省

③アセアン IT 人材育成課題調査委員会

委員長	石崎 俊	慶應義塾大学
委員	田辺 孝二	東京工業大学大学院
〃	八木 智裕	NECラーニング株式会社
〃	江崎 宏	株式会社東京信華
〃	勝元 均	株式会社日立製作所
〃	田ヶ原恭子	富士通株式会社
〃	小林 義幸	株式会社NTTデータ
〃	竹原 司	株式会社デザイン・クリエイション
〃	今川 克巳	横河電機株式会社
〃	依田 賢治	本田技研工業株式会社
〃	三宅 繁輝	独立行政法人国際協力機構
〃	若松 勇	独立行政法人日本貿易振興機構
〃	小川 和久	財団法人海外産業人材育成協会
オブザーバ	益満 尚	総務省
〃	中澤 佑香	総務省
〃	小池 明	経済産業省
〃	梅田 英幸	経済産業省
〃	船渡 優太	経済産業省
〃	小川 健司	独立行政法人情報処理推進機構
〃	宮澤 利成	独立行政法人情報処理推進機構
〃	坂口 伸	独立行政法人情報処理推進機構
〃	伊藤 実夏	独立行政法人情報処理推進機構
〃	金 修	一般社団法人日本情報システム・ユーザ協会
〃	角田 千晴	一般社団法人日本情報システム・ユーザ協会
〃	堀川 雅紀	株式会社NTTデータ
〃	山本 英己	一般社団法人情報サービス産業協会

### 3. 委員会等の開催状況

#### (1) 評議員選定委員会（議長：慶応義塾大学 石崎 俊氏）

##### ①平成 24 年 12 月 3 日（月）12：00～13：30

- 1) 評議員選定委員会運営規則について
- 2) 議長の選出について
- 3) 最初の評議員の選任について

#### (2) 運営委員会（委員長：日本電気株式会社 種子田 暁夫氏）

##### ①平成 24 年 4 月 26 日（木）10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
  - a. 新法人における最初の評議員の選任方法の一部修正（案）について
  - b. 評議員選定委員会の委員の選任（案）について
  - c. 平成 24 年度各部事業の実施計画（案）及び  
平成 23 年度事業の実施報告について
  - d. 平成 24 年度社会公共システムのアジア展開事業計画  
及びテーマ募集（案）について
  - e. アジア IT 要人招へい、海外セミナー事業に関する  
「タスクフォース」の設置（案）について
  - f. CICC 事業に係る海外派遣費用について（案）
- 3) 報告事項
  - a. 平成 24 年度事業の実施体制について
  - b. 平成 24 年度運営委員会の開催スケジュールについて
  - c. 平成 24 年度 CICC の休日のご案内について
  - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
  - e. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

##### ②平成 24 年 6 月 20 日（水）10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
  - a. 平成 23 年度事業報告書（案）について
  - b. 平成 23 年度収支決算書（案）について
  - c. 公益目的支出計画（案）について
  - d. 新法人への移行認可申請（案）について
  - e. 新法人移行に伴う関係諸規程の改正（案）について
  - f. 理事の交替（案）について（評議員会での審議）

3) 報告事項

- a. 平成 24 年度社会公共システムのアジア展開事業案件募集結果について
- b. アジア IT 要人招へい、海外研修/セミナー事業に関する  
タスクフォースの状況報告について
- c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- d. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

③平成 24 年 7 月 31 日（火）16：00～17：00

1) 前回議事録確認

2) 審議事項

- a. アジア IT 要人招へい、海外セミナー事業について

3) 報告事項

- a. 新法人移行に係る進捗状況について
- b. アジア情報化レポート 2012 の発行及び  
アジア情報化動向報告会の開催について
- c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- d. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて
- e. 次回運営委員会のご案内について

④平成 24 年 9 月 14 日（金）16：30～17：30

1) 前回議事録確認

2) 審議事項

- a. CICC 事業について

3) 報告事項

- a. 基本財産の早期償還に伴う新たな資産運用について
- b. アジア IT 要人招へい事業の状況報告について
- c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- d. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

⑤平成 24 年 10 月 30 日（火）10：00～11：30

1) METI トピック

2) 前回議事録確認

3) 審議事項

- a. アジア情報化レポート 2013 の発行（案）について
- b. 二国間協力要人招へいに係る事業指針（案）について

4) 報告事項

- a. 一般財団法人移行申請について
- b. アジア IT 要人招へい事業の実施報告について
- c. 海外セミナー事業の進捗状況について
- d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- e. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

⑥平成 24 年 12 月 17 日（月）16：00～17：30

1) METI トピック

2) 前回議事録確認

3) 審議事項

- a. 平成 25 年度事業計画（案）骨子について

4) 報告事項

- a. 最初の評議員の選任について
- b. 海外セミナー事業の実施報告について
- c. 平成 24 年度 IT 人材育成課題に関する基礎調査について
- d. 平成 24 年度受託事業案件の受注状況について
- e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- f. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

⑦平成 25 年 2 月 14 日（木）10：00～11：30

1) METI トピック

2) 前回議事録確認

3) 審議事項

- a. 平成 25 年度事業計画（案）について
- b. アジア情報化レポート（2014）に関するアンケート（案）について
- c. CICC 組織体制の見直し（案）について

4) 報告事項

- a. タスクフォース（1/28 開催）の実施報告について
- b. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- c. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

⑧平成 25 年 3 月 15 日（金）10：00～11：30

1) 前回議事録確認

2) 審議事項

- a. 平成 25 年度事業計画書（案）について

- b. 平成 25 年度収支予算書（案）について
- c. 一般財団法人への移行日について
- d. 規程の改正（案）について
- e. 新法人における理事の選任（案）について（評議員会での審議）
- f. アジア情報化レポート 2014 の発行（案）について

3) 報告事項

- a. 一般財団法人への移行手続きの経過報告について
- b. 平成 24 年度資産運用状況について
- c. 賛助会員の入退会について
- d. 平成 24 年度受託事業（追加分）について
- e. CICC 活動報告（No.15）について
- f. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- g. 平成 24 年度事業実施スケジュールについて

**（3）アセアン IT 人材育成課題調査委員会（委員長：慶応義塾大学 石崎 俊氏）**

①平成 25 年 1 月 8 日（火）10：00～12：00

- 1) 第 1 回アセアン IT 人材育成課題調査委員会委員紹介
- 2) IT 人材育成課題調査概要と委員会の役割
- 3) アジア IT 人材育成施策について
- 4) 調査方針の検討
- 5) 国内外の IT 人材育成動向等調査状況報告

②平成 25 年 2 月 18 日（月）10：00～12：00

- 1) 第 1 回アセアン IT 人材育成課題調査委員会議事録確認
- 2) 人材育成、国際展開等支援の取り組みについて（JICA、HIDA）
- 3) 現地調査報告
  - a. ASEAN ワークショップ参加報告
  - b. 訪問調査
- 4) 国内企業へのアンケート調査結果
- 5) ASEAN 各国の海外機関及びキーパーソンへの意向アンケート調査結果（途中経過報告）
- 6) 報告書原案の検討（提言等）

③平成 25 年 3 月 19 日（火）10：00～12：00

- 1) 第 2 回アセアン IT 人材育成課題調査委員会議事録確認
- 2) ASEAN 主要国のビジネス環境と日系企業の進出状況
- 3) 報告書原案の検討

#### 4. 報告書一覧

##### 総務部

	報 告 書 名
1	平成 24 年度事業報告書
2	平成 24 年度収支決算書

##### 企画部

	報 告 書 名
1	平成 24 年度アジア IT 要人招へいに関する報告書
2	平成 24 年度社会・公共情報システムのアジア展開に関する報告書

##### 情報調査部

	報 告 書 名
1	平成 24 年度アジアにおける IT 関連情報の収集・提供に関する報告書

##### 協力事業部

	報 告 書 名
1	平成 24 年度海外セミナーの実施に関する報告書



